

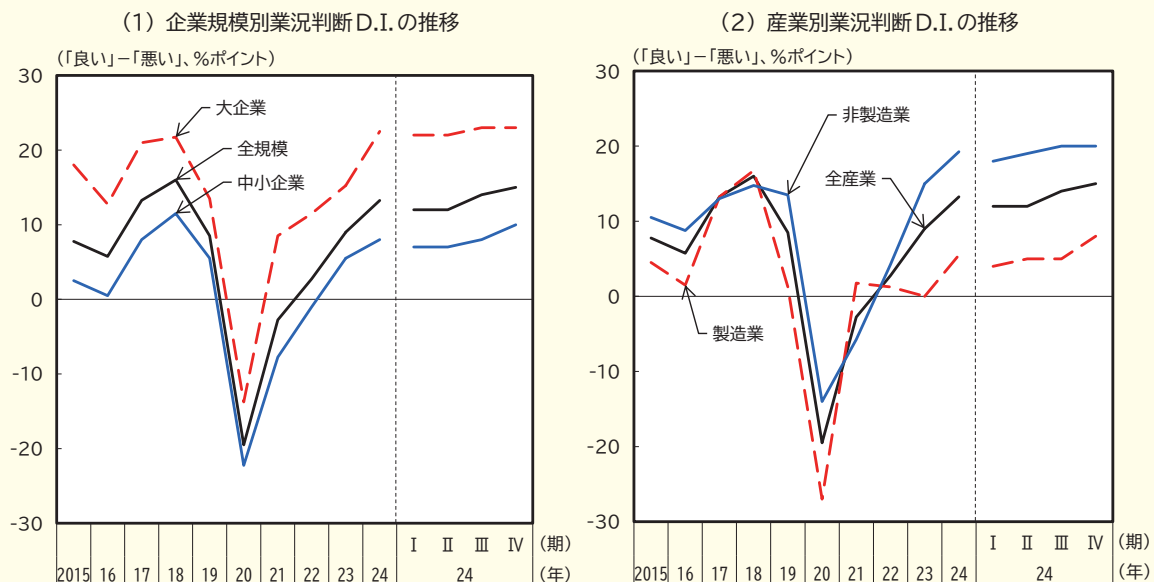
第2節 企業部門の動向

●企業の業況は改善が続く

企業の業況判断D.I.³をみると、2024年は業況感の改善が続いており、日本の全企業数の大半⁴を占める中小企業については、年後半にかけて改善した（第1-(1)-3図（1））。企業の業況を産業別にみると、雇用者数の約8割を占める非製造業については、企業規模にかかわらず、インバウンド需要の回復等を背景に、1990年代以降で最高水準となった（第1-(1)-3図（2））。製造業については、第I四半期（1-3月期）において、自動車認証不正問題による工場操業停止により、業況が4期ぶりに悪化した⁵が、その後の自動車生産の反動増に加えて、世界的に半導体需要が回復したことから、業況の改善が続き、2024年第IV四半期（10-12月期）の業況は、2023年第IV四半期（10-12月期）より改善した。

第1-(1)-3図 企業の業況判断D.I.の推移

○ 企業の業況は改善が続く。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- ここでいう業況とは、「回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断」をいい、選択肢として「良い」「さほど良くない」「悪い」がある。業況判断D.I.は、「良い」の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を差し引いて算出しており、例えば、業況判断D.I.が0を超えていれば、企業の収益等の業況が「良い」と感じている企業の方が「悪い」と感じている企業よりも多いことを示している。
- 経済産業省「中小企業白書（2024年版）」によると、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」における中小企業の定義と異なることに留意が必要であるものの、中小企業は全企業の約99.7%を占める（2021年時点）。

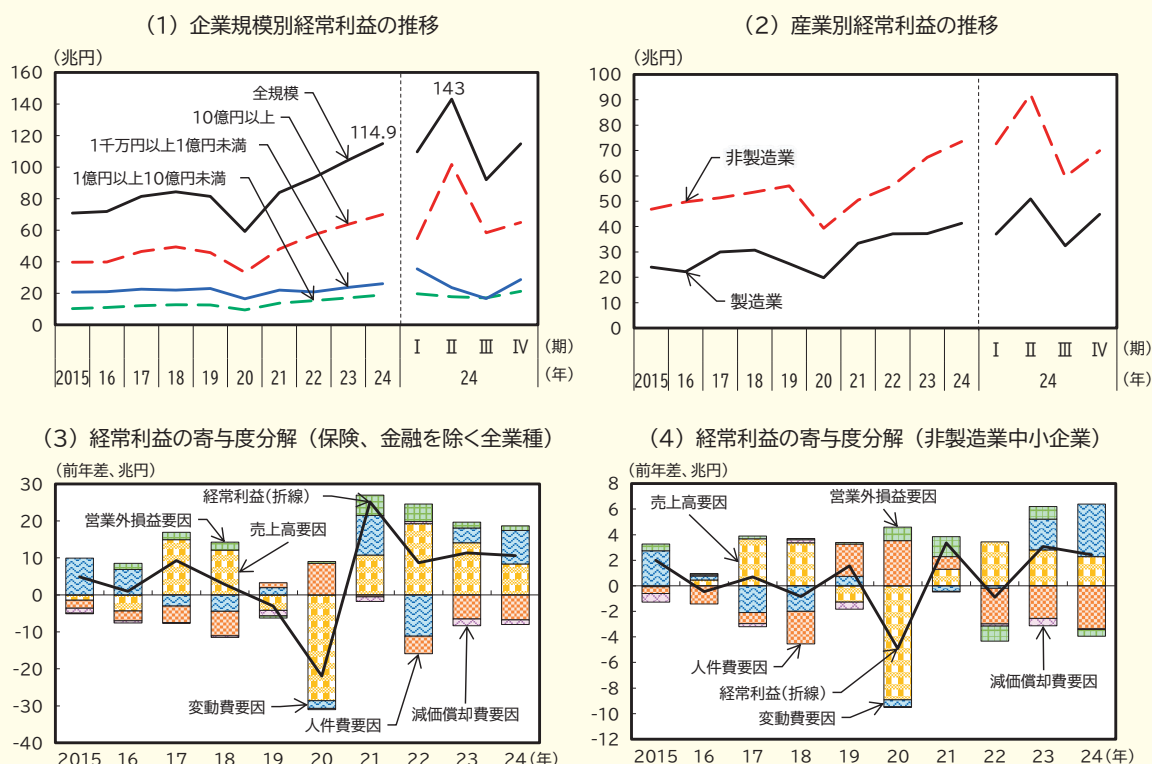
●企業の経常利益は過去最高を更新

企業の経常利益の推移をみると、企業規模にかかわらず経常利益は2021年以降増加し、2024年第Ⅱ四半期（4-6月期）に年換算で143兆円と、過去最高を更新した。2024年全体では前年差10.4兆円増加の114.9兆円で4年連続増加し、年単位でも過去最高を更新した（第1-(1)-4図（1））。企業の経常利益を産業別にみると、製造業については、一時的な円高の動きがみられた第Ⅲ四半期（7-9月期）は経常利益が減少したが、1年を通じてみると、円安を背景に高い水準で推移し、前年差4.1兆円増加した（第1-(1)-4図（2））。非製造業については、インバウンド需要の増加を背景に宿泊や飲食などのサービス業が好調に推移し、前年差6.3兆円増加した。

経常利益の変動要因をみると、2024年の主な増益の要因は、2023年と同様に売上高の増加であった（第1-(1)-4図（3））。減益要因は、2023年と同様に人件費要因であり、人手不足感の高まりや33年ぶりの高水準となった春季労使交渉の賃上げなどを背景に、多くの企業で賃上げの動きがみられたことが影響したと考えられる。この動きについて、人手不足が続いている中小企業の非製造業に着目すると、人件費要因が、減益要因として大企業より大きく寄与していることが分かる⁵（第1-(1)-4図（4））。

第1-(1)-4図 企業の経常利益の推移

○ 企業の経常利益は、2024年第Ⅱ四半期（4-6月期）に過去最高を更新。



資料出所 財務省「法人企業統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) (1) 及び (2) について、四半期データは年換算値。

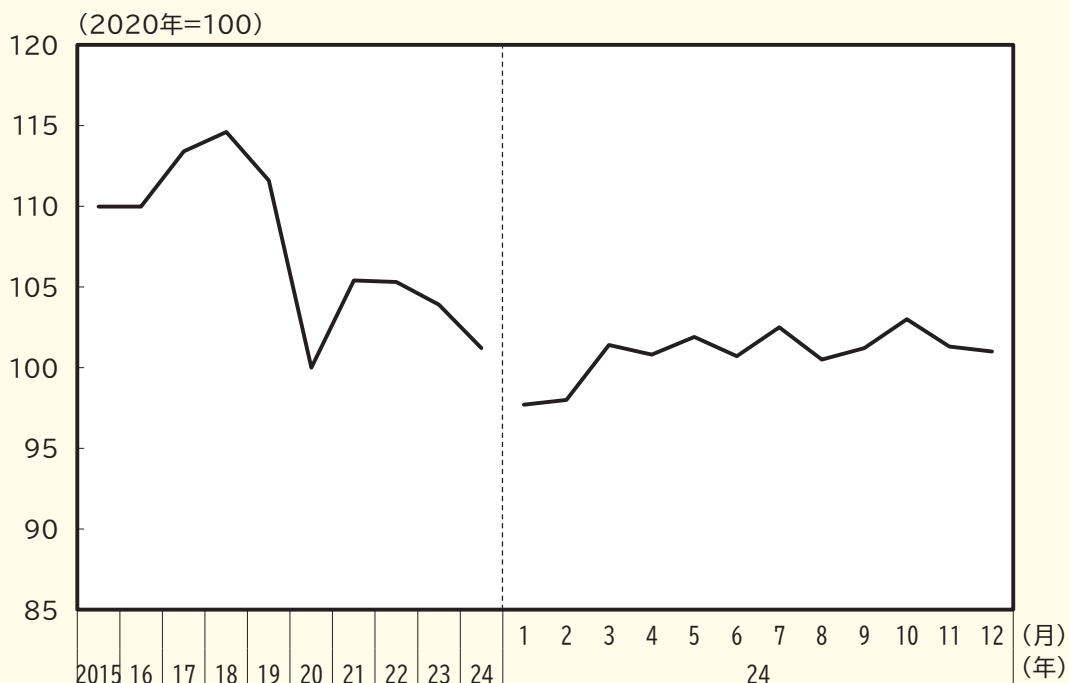
5 大企業の非製造業の経常利益の変動要因については、付1-(1)-1図を参照。

● 鉱工業生産指数は2024年全体ではほぼ横ばいで推移

鉱工業生産指数をみると、2024年は自動車認証不正問題の影響による工場操業停止の影響で、1月及び2月は弱含みとなった（第1-(1)-5図）。3月以降は工場停止が徐々に解除されたことや、世界的なシリコンサイクルの回復により、半導体製造装置を中心に、生産に持ち直しの動きがみられた。その結果、鉱工業生産指数は、2024年全体ではほぼ横ばいで推移した。過去10年間の推移をみると、2018年までは上昇傾向にあったが、2020年に大きく落ち込んだ。2021年は回復の動きがみられたが、半導体不足による供給制約などからその後再び低下に転じ、2024年は2020年と同水準であった。鉱工業生産指数の先行きについては、半導体需要は生成A I向けを中心として引き続き旺盛とみられるため、半導体製造装置の生産を中心に基調としては底堅く推移することが期待される。

第1-(1)-5図 鉱工業生産指数の推移

○ 鉱工業生産指数は、2024年全体ではほぼ横ばいで推移。



資料出所 経済産業省「鉱工業指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 月次データは季節調整値。

● 設備投資額は過去最高を更新

設備投資額をみると、名目では、2024年は前年差4.7兆円増加の105.7兆円と過去最高となった（第1-(1)-6図（1））。四半期でも、2024年第Ⅱ四半期（4-6月期）に105.8兆円となり、33年ぶりに過去最高を更新した。その後、2024年第Ⅳ四半期（10-12月期）には年換算で107.5兆円まで増加した。物価変動を除いた実質でも、増加傾向が続いており、2024年は過去最高の92.5兆円となった。

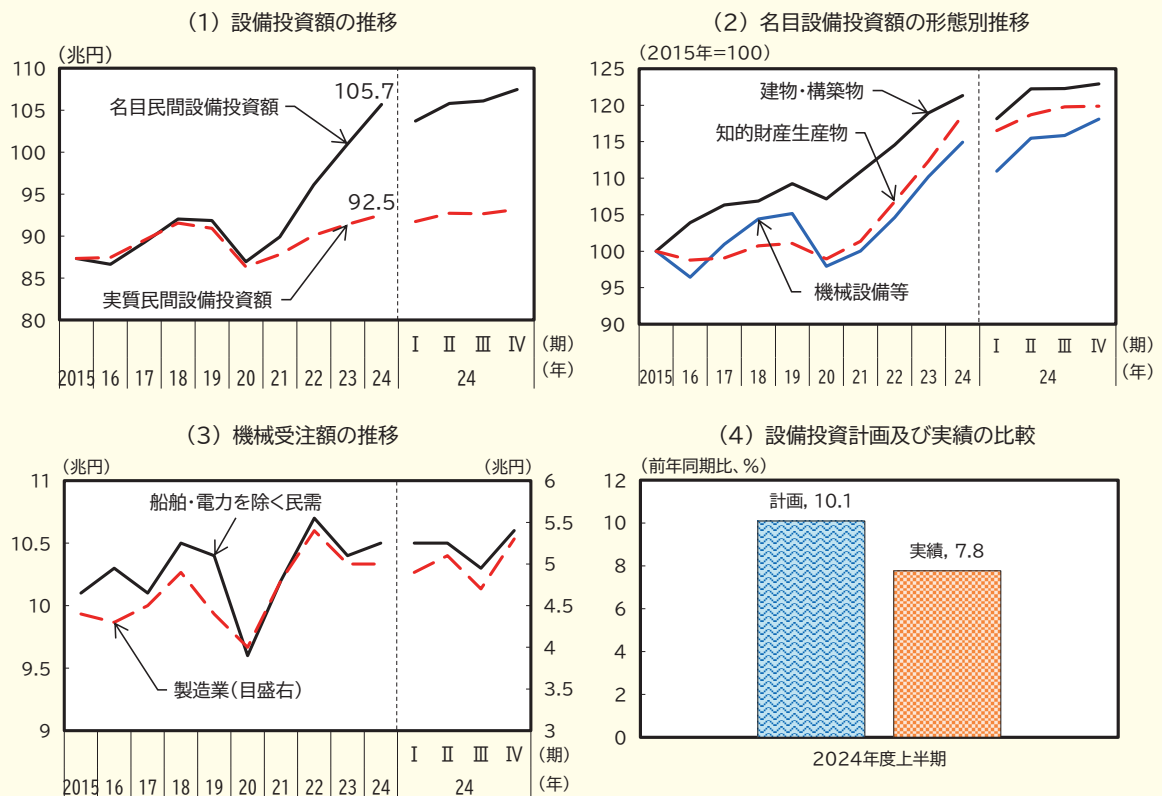
名目設備投資額の形態別の推移をみると、生成A I等の急速な技術進展に伴い、ソフトウェアや研究開発等の知的財産生産物が急速に増加し、設備投資全体の増加基調をけん引している（第1-(1)-6図（2））。機械設備等については、半導体製造装置が好調であったことなどから、2024年第Ⅱ四半期（4-6月期）以降は伸びがみられた。

設備投資の動向の先行指標である機械受注額（船舶・電力を除く民需）の推移をみると、2023年以降、持ち直しの動きに足踏みがみられる状況が続いたが、2024年第Ⅳ四半期（10-12月期）は製造業で持ち直しの動きがみられた（第1-（1）-6図（3））。

また、2024年9月調査時点の日本銀行「全国企業短期経済観測調査」に基づく2024年度設備投資計画（前年度比）と、財務省「法人企業統計調査」に基づく2024年度上半期の設備投資実績（前年度同期比）を比較すると、近年は、実績が計画の伸びを下回る状況が続いてきたが、2024年度については、非製造業の設備投資が堅調であったことから、上半期時点では、計画の10.1%に対し実績が7.8%と、計画と比べて遜色のない実績となっている（第1-（1）-6図（4））。設備投資計画は、2024年12月調査時点でも前年度比10.0%上昇と、9月調査時点と同様の水準であり、前年度比9.4%上昇と高い伸びだった2023年度から更に上昇する計画となっている。

第1-（1）-6図 設備投資額の推移

○ 設備投資額は過去最高を更新。



資料出所 内閣府「国民経済計算」「機械受注統計調査報告」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 四半期データは年換算値。

2) (2) について、「建物・構築物」は「住宅」と「その他の建物・構築物」の合計、「機械設備等」は「輸送用機械」と「その他の機械設備等」の合計。

3) (4) について、設備投資額の集計範囲、調査対象企業は次のとおり。

(設備投資額の集計範囲)

・計画（全国企業短期経済観測調査）：ソフトウェア・研究開発を含み、土地を除く

・実績（四半期別法人企業統計調査）：ソフトウェア・土地を含み、研究開発を除く

(調査対象企業)

・計画（全国企業短期経済観測調査）：資本金2千万円以上

・実績（四半期別法人企業統計調査）：資本金1千万円以上

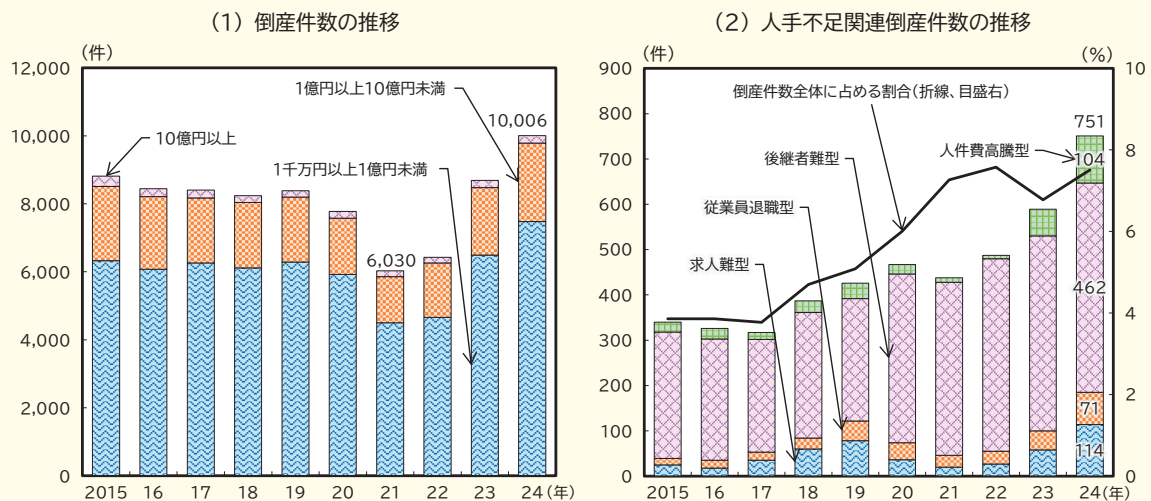
●企業の倒産件数は3年連続で増加

企業の倒産件数をみると、2019年までは8,000件台で推移していたが、感染症拡大時の急速な業績悪化への金融支援策であった「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」の効果により、2021年は6,030件まで減少した（第1-(1)-7図（1））。その後、経済社会活動の正常化が進み、ゼロ・ゼロ融資の民間返済が2023年7月から本格化する中で倒産件数は増加に転じ、2024年は倒産件数が前年差1,316件増の10,006件となり、11年ぶりに倒産件数が10,000件を超えた。その内訳をみると、負債総額が1千万以上1億円未満の倒産件数が前年差985件増であり、増加件数の大半を占めていたことが分かる。

また、人手不足関連倒産件数は過去10年間でみると増加傾向であり、人手不足関連倒産が倒産件数全体に占める割合については2023年に低下したが、再び上昇に転じている（第1-(1)-7図（2））。人手不足関連倒産の内訳をみると、「後継者難型」が最も多いが、「人件費高騰型」及び「求人難型」の件数が2022年から大きく増加している。

第1-(1)-7図 企業倒産の状況

○ 企業の倒産件数は3年連続で増加。



資料出所 (株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 負債額1,000万円以上を集計したもの。